

株主通信

第109期中間報告書

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで



キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー
(金属素形材事業)



キタガワ サン テック カンパニー
(産業機械事業)



キタガワ グローバル ハンド カンパニー
(工作機器事業)

証券コード:6317

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申しあげます。当社グループは平成30年9月30日をもちまして第109期中間期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)が終了いたしましたので、当該期間の事業概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、平成30年4月に事業部制から社内カンパニー制へ移行し、各事業の成長、経営人材の育成、事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指してまいりました。また、引き続き、品質や生産効率の向上に取り組み、国内外の生産拠点の収益改善に努めるとともに、各事業分野で新商品の開発に注力することによって事業基盤の確立に取り組んでまいりました。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも未永くご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

経営成績(中間)の概要

(単位:百万円)

	第108期	第109期	増減
売上高	25,566	28,868	3,301
セグメント内訳			
KMT	13,105	14,145	1,039
サンテック	6,499	8,237	1,737
グローバルハンド	5,961	6,485	524
営業利益	2,226	2,788	561
セグメント内訳			
KMT	663	789	126
サンテック	833	879	46
グローバルハンド	1,197	1,497	299
全社費用	△ 467	△ 378	89
経常利益	2,582	3,150	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668	2,167	499

平成30年11月



代表取締役会長兼社長 北川祐治

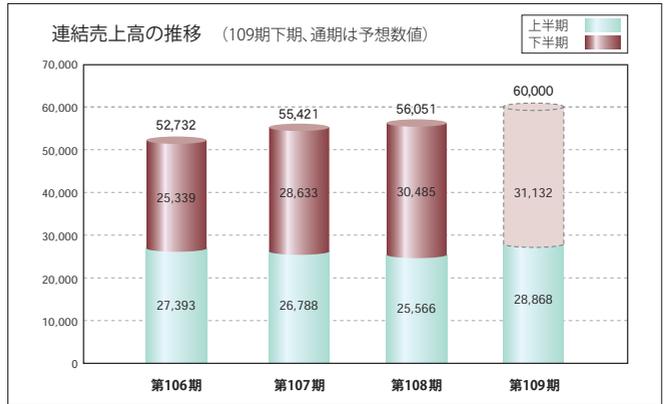
連結決算の概要

売上高

28,868百万円

前年同期比
12.9%増

全てのセグメントにおいて堅調に推移し、前年同期比の水準を上回ったため、全体の売上は前年同期比12.9%増加しました。

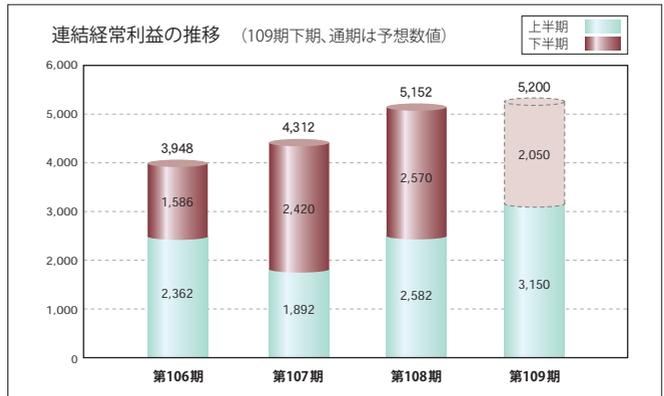


経常利益

3,150百万円

前年同期比
22.0%増

売上高の増加及び生産性の向上によって営業利益が増加したことにより、前年同期比22.0%増加しました。

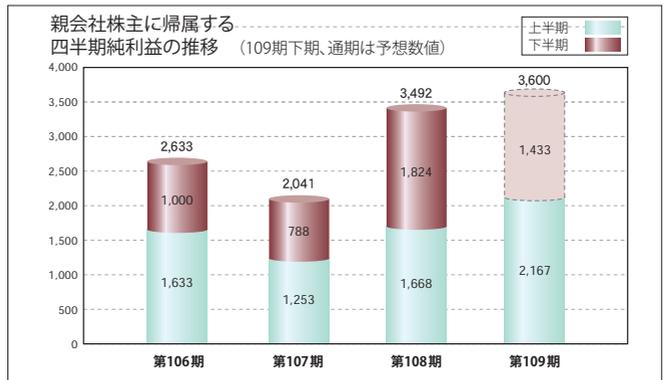


親会社株主に帰属する 四半期純利益

2,167百万円

前年同期比
29.9%増

経常利益が増加したことにより、前年同期比29.9%増加しました。



セグメント別の概況

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)

単位：百万円

第2四半期	第108期	第109期	対比
売上高	13,105	14,145	7.9%増
営業利益	663	789	19.0%増

自動車関連業界につきましては、平成30年1月から9月の新車販売台数は、中国市場2,049万台(前年同期比1.5%増)、米国市場1,290万台(前年同期比0.2%増)、日本市場402万台(前年同期比0.9%減)となり、概ね堅調に推移しております。それに伴い、当事業の主力である自動車トランスミッション部品の生産は、国内外ともに堅調に推移しました。建機・農機関連業界につきましては、北米・欧州の堅調な需要を背景に建設機械・トラクタ・エンジン部品は揃って増加しましたが、アジアでは中国の農業機械購入補助金の遅れや米価低迷などの影響により、農業機械の需要が減少しました。また、平成30年7月豪雨による一部工場の被災や台風に伴う納入先の操業停止など、度重なる自然災害に

見舞われたことによって、一時的に計画通りの生産・供給が出来ない状況が発生しました。

このような状況の中、当事業におきましては、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた生産の拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、8月より福山工場へ新設した加工棟において新規受注物件の生産を開始しました。収益面では原材料価格が高騰しましたが、不良低減、歩留り改善などの取組みによる生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。また、生産体制につきましては、グローバル拠点間の生産負荷調整と設備の有効活用を行う為、タイ、メキシコ、日本の3拠点間で相互補充供給を開始しました。



事業内容

生型 casting ・ ロストワックス精密 casting ・ エバフォーム casting ・ MIM 焼結品及び鋳物素材をベースとした機械加工品および組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

キタガワ サン テック カンパニー (産業機械事業)

単位：百万円

第2四半期	第108期	第109期	対比
売上高	6,499	8,237	26.7%増 
営業利益	833	879	5.5%増 

国内の建設業界においては、公共機関からの受注が伸び悩む中、民間等からの工事が牽引することで、底堅く推移しました。一方、国土交通省による建設労働需給の8月調査では、鉄筋工(建築)を中心に建設技能労働者の不足率は1.4%となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、都市部の再開発向け大

型クレーンと集合住宅向け小型クレーンに加え、橋梁架設用クレーンの出荷もあり、好調を維持しました。環境関連機器では、廃棄物、バイオマスの両分野で納入物件があり、売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が本格化したことにより、売上が増加しました。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。また本部制も浸透したことで、その効果も高まってまいりました。



▲自走式立体駐車場



▲ビル建設用タワークレーン

事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ(商品名：ジクロス等)、環境関連設備(商品名：ペレガイア等)、リサイクルプラント、建築用ジブクレーン(商品名：ビルマン)、自走式立体駐車場(商品名：アスペル)

セグメント別の概要

キタガワ グローバル ハンド カンパニー (工作機器事業)

単位：百万円

第2四半期	第108期	第109期	対比
売上高	5,961	6,485	8.8%増 ▲
営業利益	1,197	1,497	25.0%増 ▲

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額(平成30年4月～9月)は、9,163億円(前年同期比11.4%増)となり、平成28年12月以降、22ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調に推移しました。内需は自動車や半導体関連を中心に好調で、3,883億円(前年同期比19.8%増)、外需も5,280億円(前年同期比5.9%増)と内外需ともに好調であり、特に内需は増加が顕著となりました。

当事業におきましては、国内、海外ともに受注状況は引き続き好調に推移しました。海外市場につきましては、中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向けの設備投資が一旦終息の方向にきておりますが、自動車産業等の設備投資は堅調に推移しました。国内市場につきましては、6月より新たに始まった政府補助金政策の後押しもあり、工作機械メーカーだけでなく一般ユーザーからの受注も堅調に推移しました。

一方、昨今の急激な受注増加の影響で主要部品及び部材の確保が課題となっております。また西日本豪雨の影響で一部サプライヤーが被害を受けたことにより、部品納入に影響があり、一部の商品・部品について影響がありました。

このような状況の中、受注増加や納期長期化に対応するため、生産人員の確保及び主要部品の増強に努めてまいりました。



新型パワーチャック



NC円テーブル



グリッパ

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ(商品名：Promano)、特殊工作機械

財務諸表

連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)		区 分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	36,128	50.4	35,491	49.9	流動負債	22,832	31.9	23,740	33.4
固定資産	35,504	49.6	35,688	50.1	固定負債	12,627	17.6	10,273	14.4
有形固定資産	28,248		28,096		負債合計	35,459	49.5	34,013	47.8
無形固定資産	493		475		(純資産の部)				
投資その他の資産	6,762		7,115		株主資本	32,296	45.1	33,739	47.4
					その他の包括利益累計額	2,538	3.5	2,087	2.9
					非支配株主持分	1,339	1.9	1,338	1.9
					純資産合計	36,173	50.5	37,166	52.2
資産合計	71,633	100.0	71,179	100.0	負債純資産合計	71,633	100.0	71,179	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	25,566	100.0	28,868	100.0
売上総利益	5,414	21.2	5,782	20.0
営業利益	2,226	8.7	2,788	9.7
経常利益	2,582	10.1	3,150	10.9
税金等調整前四半期純利益	2,554	10.0	3,120	10.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668	6.5	2,167	7.5

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約版)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,912	△ 2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551	△ 1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50	△ 30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 999	△ 1,624
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	9,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,527	8,352

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	30,800,000株
発行済株式の総数	普通株式	9,650,803株
株主数		9,532名
大株主		

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	600	6.42
北川鉄工所みのり会	532	5.68
株式会社広島銀行	446	4.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	408	4.36
みずほ信託銀行株式会社	230	2.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	196	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	186	1.99
北川鉄工所自社株投資会	182	1.95
朝日生命保険相互会社	171	1.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	162	1.73

(注) 1 当社は自己株式(285,623株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2 持株比率は自己株式(285,623株)を控除して計算しております。

会社の概況 (平成30年9月30日現在)

設 立	昭和16年11月28日				
資 本 金	86億4千万円				
役 員	代表取締役会長兼社長	北川 祐治	取締役 執行役員	栗本 和昌	
	代表取締役副会長	北川 宏	取締役 (独立役員)	沼田 治	
	取締役 常務執行役員	北川日出夫	取締役 (独立役員)	藤井 一裕	
	取締役 執行役員	佐藤 靖	常勤監査役 (独立役員)	河村 光二	
	取締役 執行役員	畑島 敏勝	監査役	内田 雅敏	
	取締役 執行役員	宇田 育造	監査役	貝原 潤司	
会計監査人	有限責任あずさ監査法人				

(注) 1 取締役沼田治、藤井一裕は社外取締役であります。
2 監査役河村光二、内田雅敏、貝原潤司は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

**単元未満株式の
買取及び買増**

単元未満株式(1株～99株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告方法

ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店(※) (※)トラストラウンジではお取扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていた必要があります。

トピックス①

サンテックカンパニー 新製品のご紹介

次世代ミキサ「ジクロス」リニューアル 「ZCROSS NEO」新発売



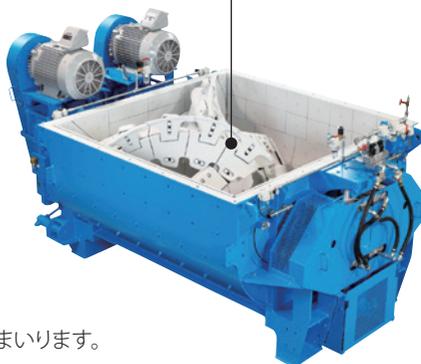
2003年に発売したコンクリートミキサ「ジクロス」は、練混ぜスピード、材料の流動等において、従来の水平2軸強制練りミキサの性能を大きく凌駕したミキサであり、見た目においても貫通軸の無いラセンアームに連続したブレードを取り付けた斬新な形状で、生コンクリート業界に大きなインパクトを与えました。

その「ジクロス」を、15年の歳月を経て待望のリニューアル、「ZCROSS NEO」として2018年9月に発売開始いたしました。

【ZCROSS NEO の特徴】

- ①新型ラセンアーム・せん断ブレードにより分散性能を維持しつつ、練り性能を向上
- ②分割型ブレード、新型内張によりランニングコストの低減
- ③新型プロテクタによりメンテナンス性向上

「ZCROSS NEO」は引き続き生コンクリート業界をリードしていくミキサになると確信しております。より多くのお客様にご満足いただけるよう展開してまいります。



新型コンクリートプラント「CPR」誕生



「CPR」は、サンテックCP事業に新風を巻き起こし、お客様に喜んで採用いただけるプラントの実現を目指して昨年4月に開発をスタート。約1年を掛けてお披露目、販売ができる状態に仕上げました。

一番の売りは、プラント本体の鉄骨を「溶融亜鉛メッキ」という、塗装に変わる鍍で武装していること。その防錆効果は高く、海岸地帯で25年という優れた対応年数となっています。シリーズ化したプラントとしては業界初となります。

溶融亜鉛メッキは立体駐車場事業で培ってきた技術と協力業者であるガルバ興業殿の協力、そしてサンテック製販技の総力により製品化にこぎつけました。また、今までにない発想による工夫を随所に取り入れています。お客様に喜んでいただける製品を今後も開発してまいります。

トピックス②

年間離職者数の少ない大企業 ランキング第1位

『東洋経済「CSR企業総覧(雇用・人材活用編)」2018年版』で、2016年度の1年間の従業員の離職者が少なかった大企業(従業員数1,000人以上)ランキングの第1位となりました。

報道によると「ランキング第一位は北川鉄工所だ。離職者はわずか7人。2010年の売上高が2019年にはほぼ2倍の600億円予想と業績好調だ。半日・時間単位の有給休暇や裁量労働制度なども充実し、通信教育を中心に自己啓発支援を実施するなど対応も幅広い。全体の女性比率は11.4%で40歳台が最も多い。短時間勤務制度なども整備され、子育てしながら働ける環境だ。」

■年間離職者数の少ない企業ランキング

	社名	業種	離職者	従業員数
1	北川鉄工所	機械	7人	1,257人
2	大日精化工業	化学	9人	1,461人
2	三井不動産	不動産業	9人	1,332人
2	エフ・シー・シー	輸送機器	9人	1,194人
5	ダイヘン	電気機器	11人	1,023人
6	日本曹達	化学	12人	1,279人
7	ツムラ	医薬品	13人	2,377人
7	不二製油グループ本社	食料品	13人	1,193人
7	三機工業	建設業	13人	1,926人
7	キッツ	機械	13人	1,239人
7	小林製薬	化学	13人	1,154人

※8/29 東洋経済オンライン掲載記事より抜粋



『東洋経済新報社「CSR企業総覧(雇用・人材活用編)」2018年版』

ランキング1位となった要因としては、採用・育成・働き方改革・会社の風土などだと考えます。斬新な取り組みはありませんが、やるべきこととできることはすぐ実行し、働きやすい環境を目指して毎年新たな施策を実施している成果です。

【研修施策・制度の一例】

- 新入社員は1年間の研修後、正式配属や入社3年目まで定期的な研修と面談によりフォローを実施
- 育児休暇明け・介護者の時間短縮勤務制度
- 時間有給休暇制度 など

今後の課題は、女性や高齢者がより一層活躍できるようにすることと「働きやすさ」と「働きがい」が両立できるようにすることです。そのためにIT化や業務改善などを進めることにより生産性を高め、付加価値の高い業務遂行に重点的に取り組んでまいります。会社と社員がともに成長し続けることができる職場環境づくりを今後も進めてまいります。



おかげさまで
創業100年



Since 1918

株式会社 北川鉄工所 Kitagawa Corporation

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
Tel. (0847) 45-4560 (代) Fax. (0847) 45-0589

■営業拠点

仙 台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
東 京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	Tel. (048) 666-5650 (代)	Fax. (048) 663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階	〒111-0041	Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (03) 3844-7134
名古屋	名古屋市中川区上高畑2-62	〒454-0873	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
大 阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
広 島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
九 州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)